

食料品アクセス問題について考える

コーディネーター：水田 潤

「食料品アクセス問題」とは、食料品の購入や飲食に当たり、何らかの理由で不便や苦労がある方々が存在しているという問題であり、この問題を抱える方々は「買い物難民」、「買い物弱者」、「買い物困難者」などと呼ばれ、昨今、高齢者を中心に社会的に大きな問題となっています。

食料品の購入や飲食に当たって不便や苦労がある理由としては、高齢化により移動が困難になるなどの買い物をする当人に起因するものや、地元小売業の廃業や既存商店街の衰退などの周囲の環境変化に起因するものがあります。

この「食料品アクセス問題」は、過疎地域だけでなく都市部においても大きな問題になっていますが、10年後の2025年には、800万人の規模を持つとされる団塊の世代の方々が75歳以上の後期高齢者となることから、さらに問題が深刻化すると予想されています。

また、「食料品アクセス問題」は、食品流通、商業施設、交通網、介護・福祉、地域振興など様々な事業・分野が関係する問題であり、行政・民間企業・NPO・地域住民などの多様な関係者が連携した継続的な取り組みが重要であるとされ、これまでも全国各地で様々な取り組みが実施されています。

本号では、「食料品アクセス問題について考える」と題し、農林水産省が平成23年度から実施している『「食料品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート調査』の平成26年度調査結果の概要や、企業・団体による全国を対象とした買い物支援の取り組み事例として、山崎製パン株式会社とJAによる過疎地域での店舗運営の取り組みと株式会社ファミリーネットワークシステムの御用聞き宅配サービス「わんまいる」の取り組みの概要を、また、農林水産省の補助事業として公益財団法人流通経済研究所が平成25年度から実施している「食料品アクセス対策事業」でこれまでに得られた成果や確認できた効果、今後の対策の方向性の概要について紹介します。

みずた じゅん：一般財団法人 食品産業センター 企画調査部 次長

コンテンツ

食料品アクセス問題の現状と農林水産省の取組について	小谷祐一郎
JAと山崎製パンによる過疎地域での店舗運営 ～企業間連携によるお互いの強みを活かした運営手法～	塚田紳一郎
高齢社会に対応した御用聞き宅配サービス「わんまいる」の取り組み ～美味しさ、健康、地産地消にこだわった商品を全国へ宅配～	堀田 茂
食料品アクセス問題(買物困難者問題)に地域全体で取り組むために	折笠 俊輔